

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0401 - 01

事務事業名	区政推進活動事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	----------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	1	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0401	-	01
事業を構成する 予算事業	①	区政推進活動事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	区民の主体的な活動を支援するとともに、地域活動団体の充実・強化を図り、地域活動の担い手の育成を推進します。				
政策	参画と協働の推進									
施策	区民参画の推進			施策番号	1-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	町会・自治会が行う区政推進活動への支援を通して、町会活動の充実・強化を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	町会								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	「豊島区町会活動の活性化の推進に関する条例」及び「豊島区区政推進活動実施要綱」に基づき、町会が行う区政推進活動（区政情報の周知活動、リサイクル・清掃活動、防災活動、地域コミュニティの活性化事業等）に対し、交付金を交付する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	交付対象（区内町会数）…129町会 交付金額（総額）…（29年度）17,242,400円（30年度）29,748,600円（元年度）29,640,400円								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	区内128町会（※）に対し、区政推進活動費（交付金）を交付した。（※）区内全町会数：129町会（うち1町会は休会中） 《参考》 「豊島区町会活動の活性化の推進に関する条例」（平成30年4月1日施行）において、従来の区政協力活動が「区政推進活動」として位置付けられた。また、防災活動についても区政推進活動に位置付けられ、地域防災組織運営助成金についても、区政推進活動費として交付されることになった（平成30年度～）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	交付金交付団体数	→	団体	129	129	129	128	128
	②								
③									
指標の説明	交付金は、原則的に区内全町会に対し交付している。元年度は、1町会が休会中（※）につき未交付 ※休会期間（予定）：令和元年度～令和4年度								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっていると回答した区民の割合	↗	%	18	19	20	19	20
	②								
	③								
指標の説明	指標は区民意識調査結果によるもの								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	17,242	29,749	29,750	29,640	29,750	110
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.14)	(0.14)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,190	1,190
事業費（人件費含む）	C=A+B	18,942	31,449	—	30,830	30,940	110
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	18,942	31,449	—	30,830	30,940	110

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	本事業は、町会活動の支援として有効であるとともに、条例においても支援が規定されたことから、引き続き、事業を継続していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	町会活動の有効な支援策として、事業を継続している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O401 - 02

事務事業名	区政連絡会運営事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	-----------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	1	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0401	-	02
事業を構成する予算事業	①	区政連絡会運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	地域課題の解決に向け、施策・事業の企画・実施、評価等の各段階への区民の参画を推進します。				
政策	参画と協働の推進									
施策	区民参画の推進			施策番号	1-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区政に関する区民の理解を深めるとともに、地域情報を共有し、地域の要望を区政に反映させる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	町会及び区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内12地区で月1回、町会代表の区政連絡会委員及び常任相談役（区議会議員）で構成される連絡会を開催する。 （※区民活動推進課は12地区のうち5地区を担当し、東部区民事務所が3地区、西部区民事務所が4地区を担当）								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	構成員…各地区内の町会代表の区政連絡会委員及び常任相談役（区議会議員）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	区内12地区で月1回（8月と1月は休会）、区政連絡会を開催した。 （※区民活動推進課は12地区のうち5地区を担当し、東部区民事務所が3地区、西部区民事務所が4地区を担当）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 区政連絡会開催回数	→	回	50	50	50	45	40
		② 区からの情報発信数	→	件	118	116	118	124	100
指標の説明	①区政連絡会開催回数内訳：5地区（中央地区）×10月（8月及び1月は休会） ※元年度は新型コロナウイルス対策のため3月期も休会 ②区からの情報発信数は、案件の年間合計数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 区政に関心があると回答した区民の割合	↗	%	75	74	77	71.9	75
		② 区の施策に区民の意見が反映されていると回答した区民の割合	↗	%	47	48.5	44	52.1	53
指標の説明	①、②は、いずれも区民意識調査結果								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	11,832	11,769	12,514	11,981	8,673	-3,308
人件費	【正規（人数）】	(0.86)	(0.86)	—	(0.86)	(0.86)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.10)	(0.10)	—
	人件費 B	B	7,310	7,310	—	7,670	7,670
事業費（人件費含む）	C=A+B	19,142	19,079	—	19,651	16,343	-3,308
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	19,142	19,079	—	19,651	16,343	-3,308

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	区政連絡会は、現状においても、区政の様々な情報を提供し、区政への理解や協力を求める場であるとともに、意見交換の場として重要な役割を果たしているため、今後も引き続き、地域の意見や要望について、地区連絡担当とともに担当所管課へ確実に繋げ、区民参加の一層の充実を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	区政連絡会における委員からの意見、要望等については、担当所管課へ確実に繋げ、委員に対し対応状況を回答するとともに、区政連絡会担当者間でも情報共有している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0401 - 05

事務事業名	町会連合会事業への補助	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	-------------	------	-----	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1 -	2 -	1 -	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0401	-	05	
事業を構成する 予算事業	①	町会連合会事業補助経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	区民の主体的な活動を支援するとともに、地域活動団体の充実・強化を図り、地域活動の担い手の育成を推進します。				
政策	地域力の向上									
施策	地域を担う人材・団体の育成支援			施策番号	1-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内全129の町会で組織する町会連合会を支援することにより、地域コミュニティの中核である町会の充実・強化を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区町会連合会								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	豊島区町会連合会が実施する事業等に対し、補助金を支出する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	町会連合会加入町会数：129町会（区内全町会）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	豊島区町会連合会が実施する事業（定期総会及び役員会、東京都町会連合会等への参加、研修会、ホームページ運営等）に対し、補助金を支出した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 正副会長会及び役員会開催回数	→	回	18	18	18	18	18
		② 総会開催回数	→	回	1	1	1	1	1
③ 研修会開催回数	→	回	1	1	1	1	1		
指標の説明	①正副会長会13回、役員会5回								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 町会加入率	↗	%	48	47	49	46	49
		② 町会・自治会活動、地域貢献活動への参加が広がっていると回答した区民の割合	↗	%	18	19	20	19	20
	③								
指標の説明	①町会加入率については、住民基本台帳に基づく世帯数及び各町会からの報告に基づく町会加入世帯数により算出 ②区民意識調査結果によるもの								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	648	3,648	648	648	648	0
人件費	【正規（人数）】	(0.07)	(0.07)	—	(0.07)	(0.07)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.90)	(0.90)	—
	人件費 B	B	595	595	—	3,835	3,835
事業費（人件費含む）	C=A+B	1,243	4,243	—	4,483	4,483	0
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	1,243	4,243	—	4,483	4,483

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	今後も引き続き、町会連合会への補助を通して、町会活動の充実・強化を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	町会連合会を通じた町会への有効な支援策として、補助を継続している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0401 - 08

事務事業名	地域活動交流センターの管理運営	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	-----------------	------	-----	---------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1 -	2 -	2 -	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0401		-	09
事業を構成する 予算事業	①	地域活動交流センター管理運営経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						
	⑥				⑦						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	地域区民ひろばや区民活動センターを区民に最も身近な地域活動拠点と位置づけ、その機能の充実により、地域力の向上を図ります。				
政策	地域力の向上									
施策	地域における活動拠点の充実【重点】			施策番号	1-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域活動団体が本センターの機能を活用して組織の強化や活動の拡充を図ることで、地域の課題解決能力を向上させる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	地域活動団体および地域活動施設								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	NPO等自主的な地域活動団体の活動を促進するために、その拠点となる地域活動交流センターを設置し、活動を支援する。 NPO法人としNPO推進協議会（平成30年度プロポーザルで決定）に、地域活動交流センターの総合案内、相談業務を委託する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【豊島区地域活動交流センター】西池袋2-37-4 としま産業振興プラザ（IKE・Biz）4階 【センターのサービス内容】相談、情報発信、交流・協働 【設備等】会議室、情報&交流コーナー、作業コーナー、ロッカー、メールボックス、備品（紙折機、丁合機、電動ホチキス、裁断機等） 【会議室等の利用】事前の団体登録が必要								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	1 センターの管理運営（通年、業務委託） 2 センター運営協議会との連携（会議6回） 3 区民活動への理解・参加促進を目的にしたセミナー開催（5回）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	セミナー開催数	→	回	7	5	7	5	7
	②								
③									
指標の説明	①センター運営協議会との共催で、同会員団体（＝センター登録団体）が、区民活動の啓発を目的として実施する講座の開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	地域活動交流センター利用人数	↗	人	2,730	3,567	4,000	3,188	3,500
	②	会議室の利用率	↗	%	37.5	51.2	65.5	48.8	55.0
	③	多様な主体の連携によるまちづくりが進んでいると感じている人の割合	↗	%	27.0	28.4	-	26.1	-
指標の説明	①各年度のセンターへの入場者総数 ②会議室の利用率（年間） ③協働のまちづくりに関する区民意識調査で、「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について「どちらかというと思う」と回答した人の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	9,605	4,951	5,902	4,917	6,150	1,233
人件費	【正規（人数）】	(1.02)	(0.75)	—	(0.80)	(1.50)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	8,670	6,375	—	6,800	12,750
事業費（人件費含む）	C=A+B	18,275	11,326	—	11,717	18,900	7,183
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D	16	16	14	16	0
	地方債・その他		25	19	12	15	3
	一般財源	E=C-D	18,234	11,291	—	11,686	18,866

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・引き続き運営協議会及び各登録団体との連携によるセミナーの企画・運営、センターニュースの発行を継続する。 ・会議室の利用について、1団体あたりの利用回数制限を一定条件のもとで緩和し、利用を促進する。		
上記対応、改善策の進捗状況	・地域活動交流センター運営協議会は令和元年度に定例会5回、臨時会1回が開催され、担当職員も出席して課題等の共有や区の果たすべき役割の確認を行っている。また、登録団体によるセミナーやイベントの企画、および運営協議会との共同制作でイベントと団体の活動を紹介する「ちかこだよりvol.3」を発行した。 ・会議室の1団体あたりの利用回数制限を、利用日の2週間前以降空きのある時間については、利用回数の上限に達している団体でも予約可能に緩和するよう、運営協議会で利用規約を見直して運用を開始した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O401 - 10

事務事業名	ふるさと千川館管理運営事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	---------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	29年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1 - 2 - 2 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0401	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	ふるさと千川館管理運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	NPOと町会・自治会や地域の様々な団体との交流・連携の拠点を整備し、地域団体活動の支援を充実します。				
政策	地域力の向上									
施策	地域における活動拠点の充実【重点】			施策番号	1-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域における青少年育成及び体育・文化・学習活動の振興と地域住民の交流を通して、地域の活性化を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	地域活動団体								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	旧千川小体育館の改修施設である「ふるさと千川館」を管理・運営する。 なお、一般利用団体とは別に、地域住民や利用団体等で組織する「利用者協議会」を設置し、施設の円滑な運営などについて積極的に関わってもらう。								
基礎データ （事業の活動内容・利用者等の情報）	①ふるさと千川の部屋 ②まちづくり・仲間づくりの部屋 ③多目的ホール （広さ）①及び②：50㎡ ③：356㎡ （利用可能用途）①及び②：会議、勉強会等 ③：サークル活動等 （利用可能時間）①～③：午前9時～午後9時 （利用料）①及び②：1時間200円 ③1時間1,000円								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと千川館」の管理・運営を行った。 ・利用者協議会を月1回開催し、施設の利用ルール等について協議を行った。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	利用件数	↗	件	3,447	3,782	4,000	4,440	4,500
	②								
③									
指標の説明	①ふるさと千川館の年間利用件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	地域活動のための施設やスペースがあり、子供から高齢者までの多様な世代が交流していると回答した区民の割合	↗	%	24.3	26.2	28	26.2	28
	②	利用率	↗	%	26.4	28.9	30	36.9	37
	③								
指標の説明	①区民意識調査結果によるもの ②全貸室の年間利用可能枠のうち、実際に利用があった枠の割合								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	9,120	8,313	10,756	8,762	10,449	1,687	
人件費	【正規(人数)】	(0.28)	(0.28)	—	(0.28)	(0.28)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	2,380	2,380	—	2,380	2,380	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	11,500	10,693	—	11,142	12,829	1,687	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	1,460	2,101	1,800	2,299	2,088	-211
	地方債・その他						0	
一般財源	E=C-D	10,040	8,592	—	8,843	10,741	1,898	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	平成30年4月より利用申込期限の緩和を行い、利用率向上につながっている。引き続き、利用者協議会の意見を踏まえ、利用率向上に向けた検討を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	利用率は着実に向上していることから、現在の運営方法を継続し、今後の推移を見守っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0405 - 15

事務事業名	高齢者の服薬情報提供事業	担当組織	区民部	国民健康保険課
-------	--------------	------	-----	---------

事業特性							
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No. 3 - 3 - 2 - 17
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	高齢者の服薬情報提供事業			②		
	③				④		
	⑤				⑥		

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。
政策	健康な生活の維持・増進			
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】	施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）		被保険者が自身の薬の処方内容に関心を持ち、自らの健康管理に積極的に携わることで被保険者の健康維持・増進を図るとともに医療費の適正化を図ることを目的とする。							
事業の対象 （対象となる人・物）		70～74歳の国民健康保険被保険者のうち、複数の処方薬を服用している方。							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）		複数の処方薬を服用している70歳から74歳までの国民健康保険加入者の服薬内容を区が確認し、「服薬情報のお知らせ」を通知し専門家への相談を促す。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）		70～74歳の国民健康保険被保険者（平成31年4月1日時点） 9,543名							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	令和元年10月、対象者あてに通知を発送した。 件数:875件							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	70～74歳の被保険者数	→	人			9543	9543	9899
	②	「服薬情報のお知らせ」発送数	→	件			1000	875	800
③	通知発送者の割合	↘	%			10	9	8	
指標の説明		70～74歳の被保険者のうち、複数の医療機関の受診があり同一薬剤が複数処方されている等、一定の条件に該当する方へ通知を送付。通知発送者の割合＝「服薬情報のお知らせ」発送数／70～74歳の被保険者数。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	70～74歳被保険者（一般）一人当たり医療費	↘	円			—	621,491	620,000
	②								
	③								
指標の説明		70～74歳一人当たり医療費＝70～74歳被保険者総医療費（10割分）／70～74歳被保険者数（年度平均）							

2. 事業費の推移						
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度
		決算	決算	予算	決算	予算 増減 (R1決算比)
事業費	A			3,000	2,798	3,000 202
人件費	【正規(人数)】			—	(0.20)	(0.20) —
	【非常勤(人数)】			—	(0.00)	(0.00) —
	人件費 B	B	0	0	—	1,700 1,700 0
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	4,498	4,700 202
財源内訳	国、都支出金			0	1,399	0 -1,399
	使用料・手数料	D		0	0	0 0
	地方債・その他			0	0	0 0
	一般財源	E=C-D	0	0	—	3,099

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応		
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）		
上記対応、改善策の進捗状況		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 O407 - 01

事務事業名	区政連絡会運営事業	担当組織	区民部	東部区民事務所
-------	-----------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1 - 1 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0407	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	区政連絡会運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への区民の参加意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。				
政策	参画と協働の推進									
施策	区民参画の推進			施策番号	1-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	町会の情報共有を図り、連帯意識を高め地域コミュニティの活性化を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区政連絡委員（町会長）、常任相談役（区議会議員）							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> ・東部区民事務所所管の3地区（第一地区・第十地区・第十二地区、35町会）において、区長が区政連絡委員を委嘱し、毎月1回（8月、1月を除く）、区政連絡会を招集する。・所掌事項は、①区政に対する区民の参加協力に関する事項 ②区政についての情報提供に関する事項 ③区政に対する区民の意見・要望等の収集に関する事項。・会の庶務は東部区民事務所が処理する。 							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> ・第一地区区政連絡会 = 17町会（区政連絡員16人 常任相談役4人） ・第十地区区政連絡会 = 6町会（区政連絡員 6人 常任相談役2人） ・第十二地区区政連絡会 = 12町会（区政連絡員12人 常任相談役3人） 							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・区政に対する区民の参加協力を呼びかけた。 ・区政及び区主催事業等の町会への周知を行った。 ・町会等の活動や意見・要望等を聴取した。また、区政への反映など相互交流を促進した。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 区政連絡会開催件数	→	回	28	28	28	28	28
		② 意見・要望処理数	→	件	40	40	40	40	40
指標の説明	③ 区からの情報発信数	→	件	285	280	280	286	280	
	①区政連絡会の開催回数は実際に区政連絡会を実施した回数。②区の情報発信数と委員からの要望数は区政連絡会において、区が案件報告した件数と会議において区政連絡委員が発した意見や要望数の合算。								
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 区政に関心があると回答した区民の割合	↗	%	75	74	77	75	77
		② 区の政策に区民の意見が反映されているとした区民の割合	↗	%	47	49	50	49	50
	指標の説明	①区民活動意識調査において、区政に関心があるかを聞いたところ、「少しは関心がある」と「関心がある」と合わせた割合。②は区民活動意識調査において、区の政策に区民の考えや意見がどの程度反映されているかを聞いたところ、「少しは反映されている」と「反映されている」と合わせた割合。							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	4,125	4,126	4,246	4,123	4,246	123
人件費	【正規(人数)】	(1.30)	(0.75)	—	(0.75)	(1.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.70)	—	(0.40)	(0.50)	—
	人件費 B	B	11,050	8,895	—	7,815	10,300
事業費(人件費含む)	C=A+B	15,175	13,021	—	11,938	14,546	2,608
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	15,175	13,021	—	11,938	14,546

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	区政連絡会において区政に対する要望、意見を積極的に伺い、把握することによって、その内容を的確に関係部署、関係機関につないでいくことにより、地域の課題解決の調整役として対応していくとともに、地域コミュニティの活性化に貢献していく必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	直接的な案件に限らず、地域社会のさまざまな課題に対する要望、意見を取り入れ、区関係部局、関係機関の連携により、望ましい解決につなげている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0408 - 01

事務事業名	区政連絡会運営事業	担当組織	区民部	西部区民事務所
-------	-----------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	1	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0408	-	01
事業を構成する 予算事業	①	区政連絡会運営経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	参画と協働によるまちづくりの基盤となる町会・自治会などの地縁団体への区民の参加意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ります。				
政策	参画と協働の推進									
施策	区民参画の推進			施策番号	1-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	町会の情報共有を図り、連帯意識を高め地域コミュニティの活性化を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区政連絡会委員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	西部区民事務所管内の第6地区から第9地区の28町会より、各地区ごとに区政連絡会委員を区長が委嘱し、会議体を運営。毎月1回定期的（内、全12地区合同は4月に1回・西部地区合同は9月、12月の2回）に区からの情報発信及び町会からの意見・要望を聞く。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	第六地区区政連絡会（9町会区政連絡委員9人常任相談役2人） 第七地区区政連絡会（5町会区政連絡委員5人常任相談役2人） 第八地区区政連絡会（7町会区政連絡委員7人常任相談役2人） 第九地区区政連絡会（7町会区政連絡委員7人常任相談役2人） ＊委員は町会の会長。常任相談役は区議会議員。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	・区主催事業等の町会等地縁団体への周知を行った。 ・町会等の活動や意見・要望等を聴取し、区政への反映など相互交流を促進した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 区政連絡会の開催回数	→	回	35	35	35	31	35	
	② 意見・要望処理数	↗	件	500	549	500	526	550	
③ 区からの情報発信数	↗	件	417	503	500	545	550		
指標の説明	①区政連絡会の開催回数は実際に区政連絡会を実施した回数。②は区政連絡会において区政連絡委員が発した意見や要望数。③は区政連絡会において区が案件報告した件数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 区政に関心があると回答した区民の割合	↗	%	75	74	77	72	75	
	② 区の政策に区民の意見が反映されているとした区民の割合	↗	%	47	49	50	52	55	
	③								
指標の説明	①区民活動意識調査において、区政に関心があるかを聞いたところ、「少しは関心がある」と「関心がある」と合わせた割合。②は区民活動意識調査において、区の政策に区民の考えや意見がどの程度反映されているかを聞いたところ、「少しは反映されている」と「反映されている」と合わせた割合。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	3,464	3,449	3,453	3,446	3,458	12
人件費	【正規（人数）】	(0.60)	(0.75)	—	(0.75)	(0.75)	—
	【非常勤（人数）】	(0.31)	(0.25)	—	(0.56)	(0.56)	—
人件費 B	B	6,216	7,275	—	8,391	8,391	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	9,680	10,724	—	11,837	11,849	12
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	9,680	10,724	—	11,837	11,849

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区政連絡会は豊島区独自のもので、昭和40年代からの歴史があり、区と地域を繋ぐ最重要なツールとなっており、継続する必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	案件以外の質問についても、地区連絡担当課長により迅速に対応する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★